項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績
１．下水道事業	１．概要 （１）総括事項 町の下水道は、士幌市街を特定環境保全公共下水道事業で、中士幌市街を農業集落排水事業として整備され、地域住民の保健衛生面において重要な役割を果たしている。 会計方式を昨年度より変更し、地方公営企業法適用事業の士幌町下水道事業会計となった。 ① 業務の状況 年度末の下水道普及状況は、水洗化人口が前年度比２１人減の３，５７７人、処理区域内人口に対する普及率は、９９．５％となった。 また、年間処理水量は前年度比 ２２千㎥増の３５１千㎥で、有収水量は前年度比５千㎥減の３３４千㎥となった。 ② 財務の状況 収益的収支（税抜き）では、収益は営業収益５９，７５２千円、営業外収益１６９，７０３千円の合計２２９，４５５千円、費用は営業費用２１８，６４９千円、営業外費用３，７７１千円、特別損失７千円の合計２２２，４２７千円となり当年度純利益は７，０２８千円となった。 資本的収支（税込み）では、収入は一般会計出資金２３１千円、支出は工事費２３１千円、企業債償還金４６，９２３千円の合計４７，１５４千円となった。資本的収入不足額４６，９２３千円は、過年度損益勘定留保資金３７，２９８千円などで補填した。 （２）経営指標に関する事項 令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、１０３．１６％となり、健全経営の水準とされる １００％を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は９２．４３％となり、汚水処理費を使用料収入で賄うことができていると判断される水準の１００％を下回っている。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は５５．００％となっている。 経営指標 | | 備考 経常収支比率 | 103.16% | （経常収益/経常費用）×100 経費回収率 | 92.43% | （下水道使用料/汚水処理費）×100 有形固定資産減価償却率 | 55.00% | （有形固定資産減価償却累計額/償却資産帳簿原価）×100 ※経費回収率の汚水処理費は公費負担分を除く。 （３）議会の議決事項 議会 | 議案 | 件名 | 議決年月日 定例第3回 | 認定第8号 | 令和6年度歳入歳出決算認定 | 令和7年9月11日 臨時第5回 | 議案第11号 | 令和7年度補正予算(第1号) | 令和7年12月17日 定例第1回 | 議案第13号 | 令和8年度予算 | 令和8年2月18日 （４）職員に関する事項 区分 | 人数 | 備考 課長 | 1 | 専任ではない 係長 | 1 | 簡易水道兼務 スタッフ | 1 |

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

２．工事

（１）建設改良工事の概要

工　事　名	工事費(円)	完成検査日
士幌こども発達相談センター公共桝設置工事	231,000	R7.7.9
合　　計	231,000	

３．業務

（１）業務量

区分＼地区名	士幌地区	中士幌地区	計
処理区域内人口　（人）	(2,946) 2,939	(652) 638	(3,598) 3,577
処　理　人　口　（人）	(2,940) 2,934	(639) 625	(3,579) 3,559
普　及　率　（%）	(99.8) 99.8	(98.0) 98.0	(99.5) 99.5
処　理　水　量　（千m^3）	(268) 288	(61) 63	(329) 351
有　収　水　量　（千m^3）	(289) 284	(50) 50	(339) 334

（２）事業収益に関する事項　（税抜き）　（単位：千円）

区分	収益金額
営業収益	59,752
下水道使用料	54,411
他会計負担金	5,341
営業外収益	169,703
他会計補助金	80,106
長期前受金戻入	81,590
預金利息	87
国庫補助金	7,920
収益合計	229,455

（３）事業費用に関する事項　（税抜き）　（単位：千円）

区分	費用金額
営業費用	218,649
管渠費	4,041
処理場費	40,407
浄化槽費	14,186
業務費	4,531
総係費	6,639

項　　目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績

減価償却費	148,845
営業外費用	3,771
支払利息及び企業債取扱諸費	2,711
雑支出	1,060
特別損失	7
過年度損益修正損	7
費用合計	222,427

（4）その他主要な事項

下水道使用料収納状況　　（　）前年度

区　分	現 年 度 分	滞納繰越分	計
調　定　額	(60,826,040円) 59,852,419円	(1,794,662円) 920,476円	(62,620,702円) 60,772,895円
収　納　額	(60,544,935円) 59,519,801円	(1,155,291円) 353,793円	(61,700,226円) 59,873,594円
不納欠損額	(0円) 0円	(125,840円) 37,243円	(125,840円) 37,243円
未　収　額	(281,105円) 332,618円	(639,371円) 566,683円	(920,476円) 899,301円
収　納　率	(99.54%) 99.44%	(64.37%) 38.44%	(98.53%) 98.52%

4．会計

（1）企業債の概況

前年度未償還残高　　７６６，１７９千円
本年度事業債発行額　　０千円
本年度償還金額　　４６，９２２千円
本年度末未償還残高　　７１９，２５７千円

（2）他会計補助金等の使途について

①雨水処理負担金（収益的収入）

雨水処理負担金５，３４１，０００円は、委託料に１８８，１６０円(特定収入)、減価償却費に５，１５２，８４０円（特定収入以外）に充当した。

②他会計補助金（収益的収入）

一般会計繰入金８０，１０６，０００円は、企業債償還利子に１３７，７７５円（特定収入以外）企業債償還元金に３，５９０，０００円（特定収入)、減価償却費に７６，３７８，２２５円（特定収入以外）に充当した。

③ 国庫補助金（収益的収入）

国庫補助金７，９２０，０００円は、委託料に７，９２０，０００円(特定収入)充当した。

④ 他会計出資金（資本的収入）

出資金２３１，０００円は特定収入以外の不課税収入である。